

2015 年 10 月 22 日
日本銀行金融市場局

「市場調節に関する懇談会」（2015 年第 2 回）の概要

日本銀行では、「市場調節に関する懇談会」（2015 年第 2 回）を下記のとおり開催しました。

1. 開催要領

（日時）2015 年 10 月 21 日（水）17 時 30 分から

（場所）日本銀行本店

（参加者）日本銀行本店を貸付店・売買店とするオペレーション対象先の市場部門担当役員・実務責任者

（日本銀行出席者）金融市場局長、市場調節課長、市場企画課長

2. 内容

（1）金融市場局長挨拶

（2）日本銀行からの説明

・最近の金融市場の動向および市場調節の運営

（説明者）市場調節課長

（資料）別添 1

・わが国短期金融市場の動向

— 東京短期金融市場サーベイ（15/8 月）の結果 —

（説明者）市場企画課長

（資料）別添 2

以 上

(別添1)

<市場調節に関する懇談会 説明資料>

最近の金融市場の動向 および市場調節の運営

2015年10月21日

日本銀行金融市場局

1. 量的・質的金融緩和

(1) 当面の金融市場調節方針

(2) マネタリーベースと日本銀行のバランスシート

2. 最近の金融市場の動向

(1) 長期金利

(2) 短期金利

3. 最近の市場調節の運営

(1) 長期国債の買入れ

(2) その他の資産の買入れ

(3) 短期国債買入れ

(4) 貸出支援基金、共通担保資金供給オペ

(5) 米ドル資金供給オペ

(6) 国債補完供給

当面の金融市場調節方針

(2015年10月7日 政策委員会・金融政策決定会合決定)

当面の金融政策運営について（抜粋）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(図表2)

マネタリーベースと日本銀行のバランスシート

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年9月末 (実績)	今後の年間 増加ペース (14年10月 31日公表)
			見通し (14年10月 31日公表)	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	338.4	+約80兆円

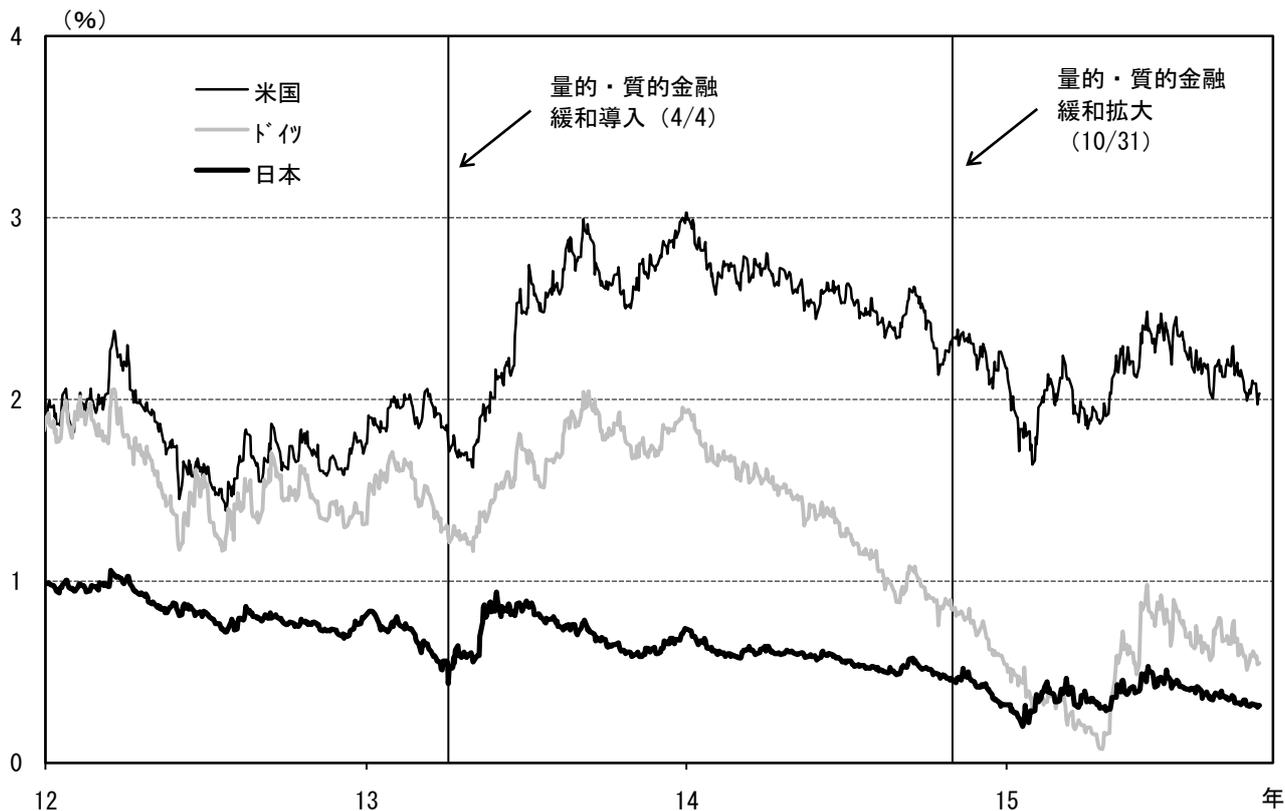
(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	262.8	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.0	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.2	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.25	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.5	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.3	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	37.3	—
その他とも資産計	164.8	224.2	297	300.2	365.4	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	91.6	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	242.2	—
その他とも負債・純資産計	164.8	224.2	297	300.2	365.4	—

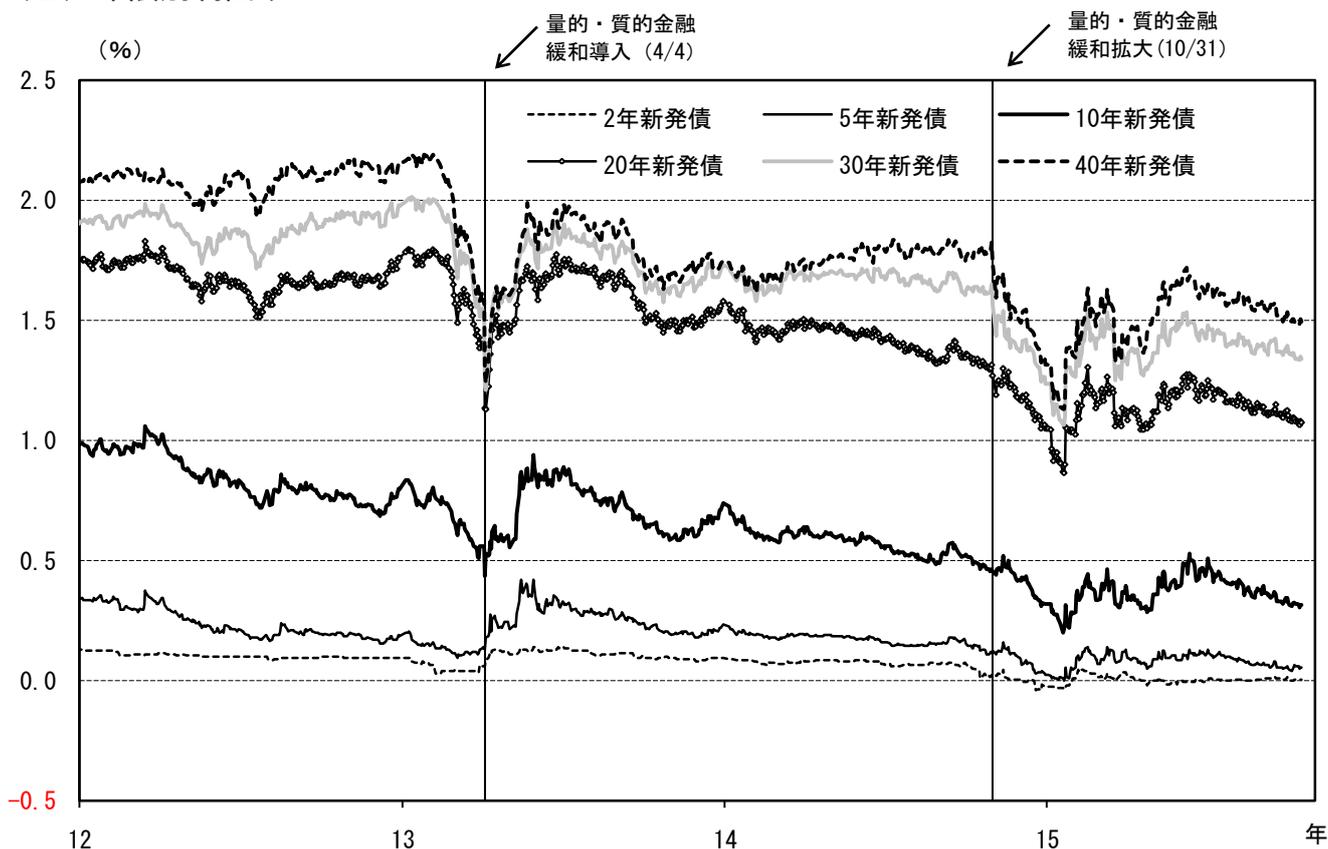
(資料) 日本銀行

長期金利

(1) 日米欧の長期金利



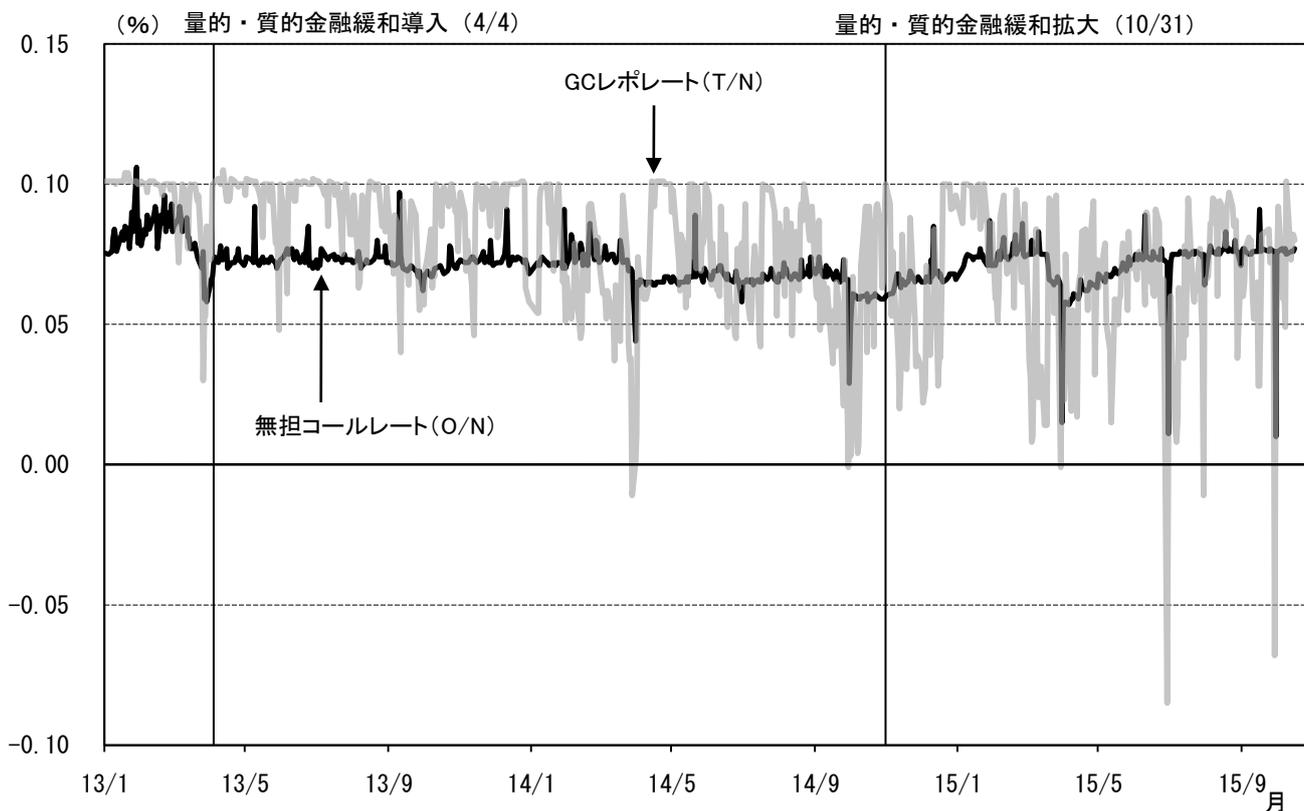
(2) 年限別利回り



(資料) 日本相互証券、Bloomberg

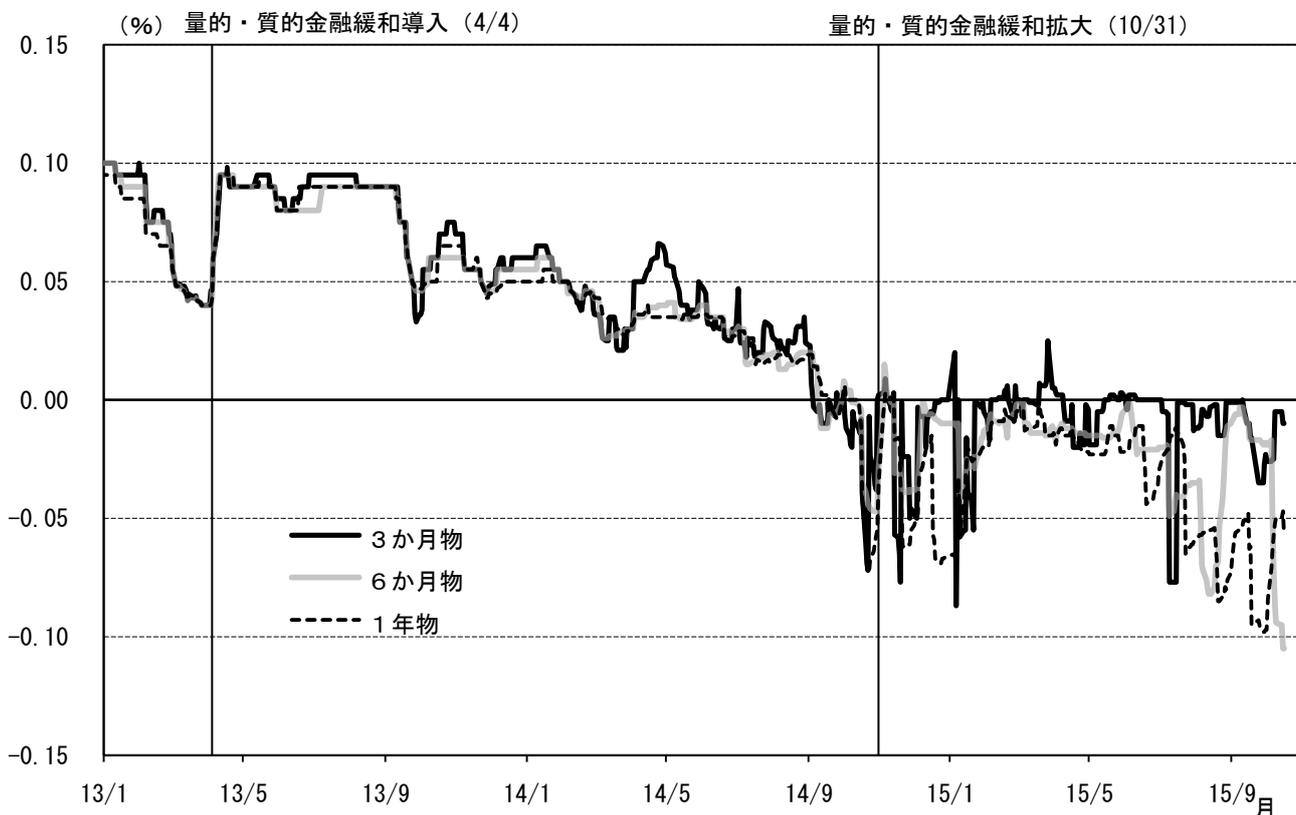
短期金利

(1) 短期金利



(注) Gレポレートは、東京レポ・レート。

(2) 国庫短期証券の利回り



(資料) 日本証券業協会、日本相互証券、日本銀行

当面の長期国債買入れ方針

(2015年9月30日公表)

2015年9月30日
日本銀行
金融市場局

当面の長期国債買入れの運営について

日本銀行は、長期国債買入れについて、当面、以下のとおり運営することとしました(2015年10月1日より適用)。

—— 次回公表は10月30日17時を予定。

1. 買入金額

毎月8～12兆円程度を基本とする。ただし、政策効果の浸透を促すため、市場動向を踏まえて弾力的に運用する。

2. 買入対象国債

利付国債(2年債、5年債、10年債、20年債、30年債、40年債、変動利付債、物価連動債)

3. 国債種類・残存期間による区分別の買入金額

別紙のとおり

4. 買入頻度

月8～10回(営業日)程度(必要に応じて回数を増やすことがある)

5. 買入方式

コンベンショナル方式による入札

- ・利付国債(変動利付債、物価連動債を除く)：利回較差入札方式
- ・変動利付債、物価連動債：価格較差入札方式

以上

(別紙)

<当面の月間買入予定>

(単位：億円)

	残存期間	オファー回数	1回あたり オファー金額	合計
利付国債(変動 利付債、物価連 動債を除く)	1年以下	2回程度	500~1,500程度	1,000~3,000程度
	1年超5年以下	6回程度	4,000~10,000程度	24,000~60,000程度
	5年超10年以下	6回程度	3,000~6,000程度	18,000~36,000程度
	10年超	5回程度	2,500~4,000程度	12,500~20,000程度
変動利付債<偶数月>		隔月1回	1,200程度	1,200程度
物価連動債<奇数月>		隔月1回	200程度	200程度

(注1) 上記2つまたは3つの残存期間区分(変動利付債および物価連動債も各々1つの区分として数えます)を同時にオファーします。

(注2) 買入対象銘柄の残存期間が重複する利付国債の入札日(流動性供給入札を含む)には、原則オファーしません。また、物価連動債および変動利付債の買入は月の後半に行います。

(注3) 残存期間1年超5年以下および残存期間10年超については、残存期間の区分を細分化して同時にオファーすることがあります。

(注4) 2015年10月1日以降の最初のオファー金額は、残存期間1年以下700億円、残存期間1年超3年以下4,000億円、残存期間3年超5年以下4,000億円、残存期間5年超10年以下4,000億円、残存期間10年超25年以下2,400億円、残存期間25年超1,400億円、変動利付債1,200億円、物価連動債200億円とする予定です。

貸出支援基金の概要

	貸出増加支援資金供給	成長基盤強化支援資金供給
趣旨	・貸出増加に向けた取り組みの支援	・金融機関の成長基盤強化に向けた取り組みの支援
資金供給の枠	・無制限	・総額 12 兆円 ^(注1)
残高	・23.6 兆円	・6.3 兆円 ^(注2)
資金供給の支援対象	<ul style="list-style-type: none"> ・「残高算出期の貸出残高」から、「2012 年 10 月から 12 月までの四半期以降、残高算出期を除く各四半期における既往ピーク貸出残高」を控除した貸出増加額^(注3) — 上記貸出増加額の 2 倍の範囲内まで貸付を行うことが可。なお、各四半期中の貸付限度額の未使用枠は、次回以降に引き継がれない 	<ul style="list-style-type: none"> ・予め提出を受けた「成長基盤強化に向けた取り組み方針」に則して行われた投融資 — 貸出等がネットで増加している必要はない
貸付期間 ^(注4)	<ul style="list-style-type: none"> ・4 年 — 貸付先が希望する場合、1 年単位で期日前返済を行うことが可 	<ul style="list-style-type: none"> ・(米ドル特則以外) 4 年 — 貸付先が希望する場合、1 年単位で期日前返済を行うことが可 ・(米ドル特則) 1 年 — 最長 4 年まで借り換え可 ・いずれの貸付も、貸付期間中に、見合いとなる投融資がなくなった場合は、期日前返済を求める
適用金利	・年 0.1%	・年 0.1% ^(注5)
対象先 ^(注6)	・預金取扱金融機関	・預金取扱金融機関、証券会社等
資金供給の方式	・共通担保を担保とする貸付け	・共通担保を担保とする貸付け
新規資金供給の受付期限	・2016 年 3 月末までの貸出増加分が対象となる期限	・2016 年 3 月末までの新規貸出分が対象となる期限

(注 1) 本則：10 兆円、ABL 特則：5 千億円、小口特則：5 千億円、米ドル特則：120 億米ドル（1 兆円相当）。

(注 2) 米ドル特則分を含む。

(注 3) 新規貸付にかかる貸出増加額。

(注 4) 新規貸付にかかる貸付期間。

(注 5) 米ドル特則は、米ドル 6 か月物 LIBOR。

(注 6) 日本銀行の当座預金取引の相手方ではない金融機関のうち、系統中央機関の会員である先については、各々の系統中央機関を通じて制度を利用することができる。

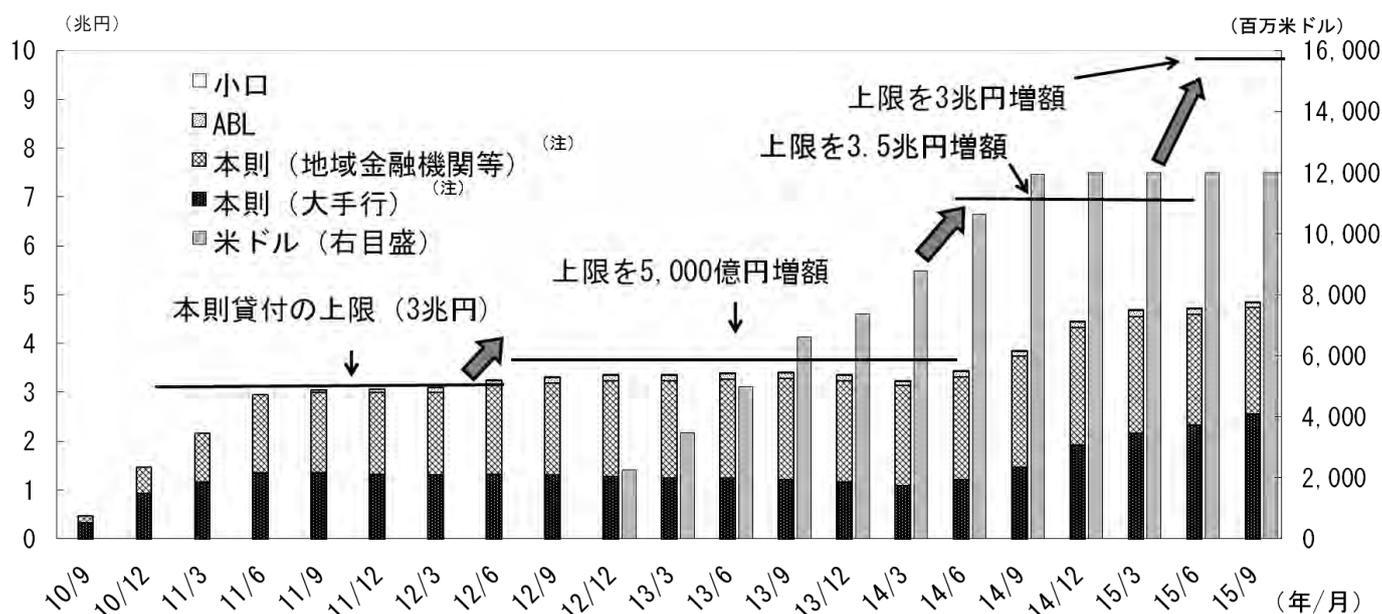
成長基盤強化支援資金供給の実績

1. 貸付実績 (貸付先数、貸付額<本則、ABL 等特則、小口特則は億円、米ドル特則は百万米ドル>)

貸付期	本則		ABL 等特則		小口特則 ^(注)		米ドル特則	
	先数	貸付額	先数	貸付額	先数	貸付額	先数	貸付額
第1回	47	4,625	17	381	9	30	6	711
第2回	106	9,983	9	175	27	14.66	17	1,546
第3回	122	7,221	13	380	19	9.15	16	1,219
第4回	126	8,296	11	214	22	12.06	30	1,518
第5回	99	1,395	7	36	18	6.92	26	1,636
第6回	85	1,629	7	115	21	6.34	23	864
第7回	80	1,469	9	102	21	7.42	25	1,418
第8回	87	2,896	5	30	19	12.25	25	1,999
第9回	71	2,122	7	29	22	15.23	35	1,562
第10回	80	2,156	11	50	23	11.73	13	172
第11回	78	1,611	13	116	21	8.63	8	9
第12回	73	3,099	13	313	20	15.52	14	44
第13回	68	1,808	7	29	22	29.07	14	14
第14回	71	2,237	10	186	18	10.08		
第15回	64	1,866	2	54				
第16回	71	4,172	3	85				
第17回	71	6,568	6	78				
第18回	79	11,530						
第19回	71	6,463						
第20回	67	6,685						
第21回	57	5,489						

(注) 第2期より貸付額を億円単位から百万円単位に変更。

2. 貸付残高の推移



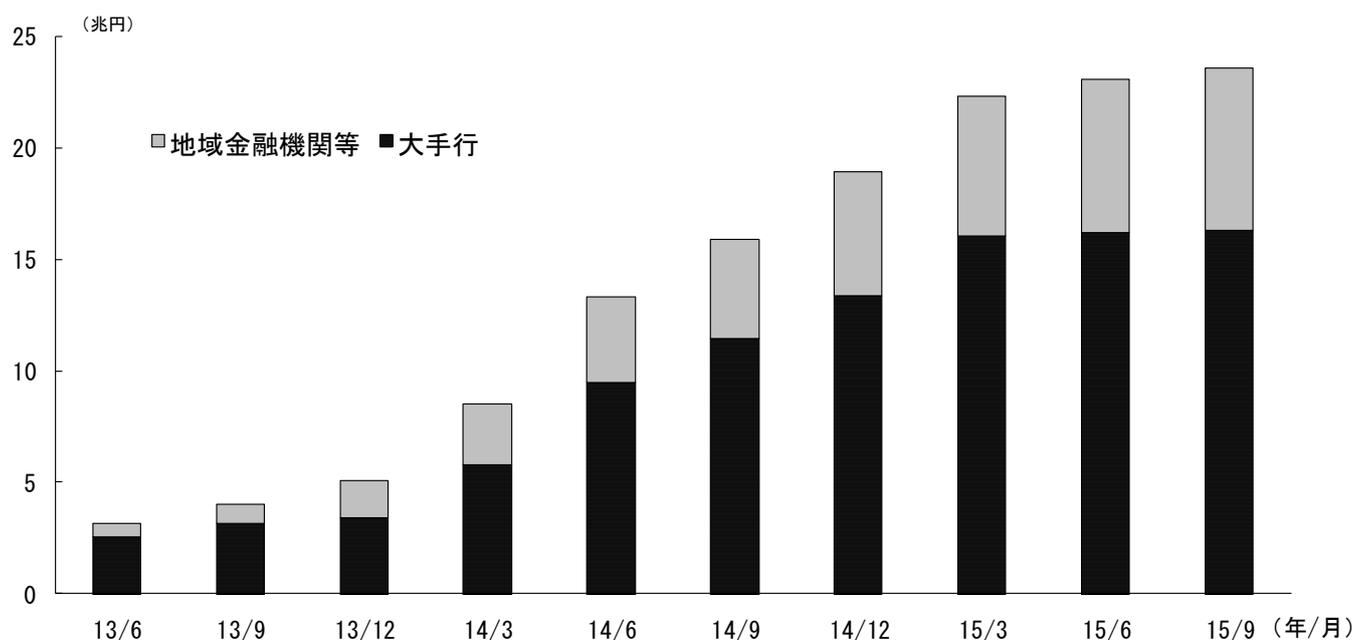
(注) 「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞら。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。以下、同様。

貸出増加支援資金供給の実績

1. 貸付実績（貸付先数、貸付額<億円>）

貸付期	先数	貸付額
2013年6月実施分	70	31,519
同9月実施分	26	8,812
同12月実施分	45	10,528
2014年3月実施分	54	34,653
同6月実施分	60	49,368
同9月実施分	32	25,865
同12月実施分	48	31,336
2015年3月実施分	40	44,000
同6月実施分	35	21,369
同9月実施分	21	7,286

2. 貸付残高の推移



国債補完供給の実務運用の変更

(2015年3月20日) 利付国債に関する運用緩和

1. 銘柄別の売却上限額

(従来)

日本銀行が保有する残高（オペ等で売却が決定している金額を除く）の100%または2,000億円のいずれか小さい額

(変更後)

日本銀行が保有する残高（オペ等で売却が決定している金額を除く）の100%または4,000億円のいずれか小さい額

2. 連続利用日数

(従来)

一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長5営業日

(変更後)

一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長15営業日

(2015年8月31日) 国庫短期証券を新たに対象に追加

1. 銘柄別の売却上限額

日本銀行が保有する残高（オペ等で売却が決定している金額を除く）の100%または1,000億円のいずれか小さい額

2. 連続利用日数

一の売却対象先に対して同一銘柄を連続して売却することができる日数は、原則として最長5営業日

わが国短期金融市場の動向

—東京短期金融市場サーベイ（15/8月）の結果—

2015年10月21日

日本銀行金融市場局

1. サーベイの概要
2. 短期金融市場の取引残高
3. コール市場の動向
4. CP市場の動向
5. 付利先・非付利先別の動向
6. 海外との円資金取引
7. レポ市場の動向
 - (1) 全体
 - (2) GC レポ取引
 - (3) SC レポ取引
 - (4) 翌日物 GC レポ取引の約定日別残高
8. 現金担保付株券等貸借取引（株レポ）の動向
9. 裁定取引のスタンス
10. 短期金融市場の機能度・収益性
11. 諸課題への取り組み状況
 - (1) 国債決済期間短縮化、新現先への移行
 - (2) バックアップ拠点体制と市場レベル BCP

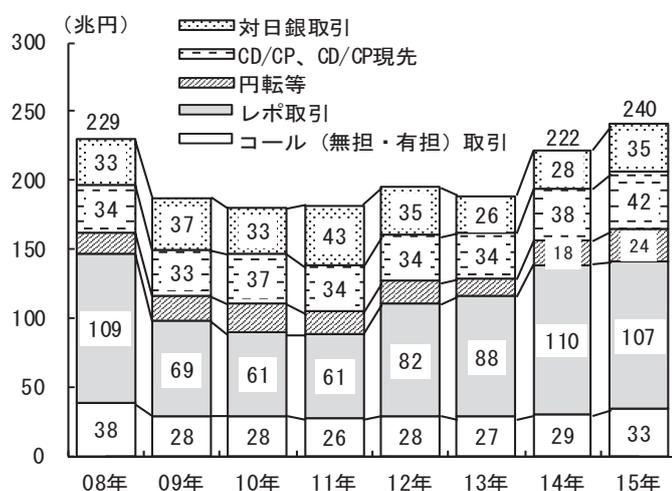
サーベイの概要

- わが国短期金融市場の取引動向等把握のため、08年より開始。
- 当初は隔年で実施、13年調査より毎年実施。
- 調査対象は、日銀オペ対象先のほか、主要生命保険会社、主要損害保険会社、主要投資信託委託会社。
- 14年度調査より、調査論文の公表時期を早期化。

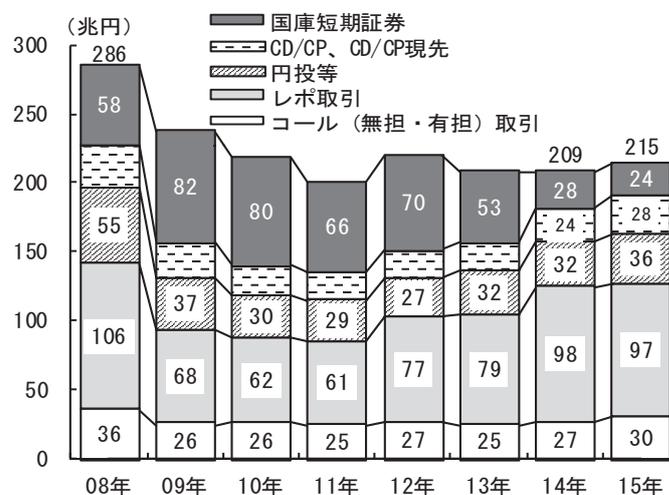
調査実施年月	08/8月	10/8月	12/8月	13/8月	14/8月	15/8月
対象先数	172先	190先	234先	284先	296先	298先
うちオペ先	155先	172先	211先	261先	264先	268先
調査基準時点	07・08年 7月末	09・10年 7月末	11・12年 7月末	13年 7月末	14年 7月末	15年 7月末
調査論文公表時期	09/1月	10/12月	13/2月	13/12月	14/10月	15/10月

短期金融市場の取引残高

(資金調達サイド)



(資金運用サイド)

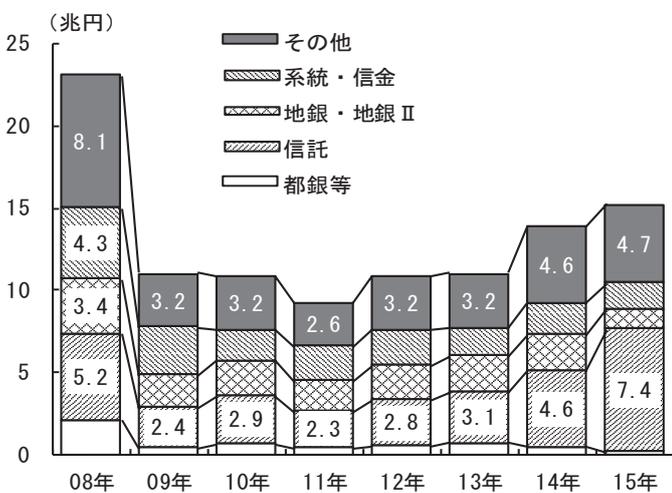


(注) 運用・調達で計数が一致しないのは、本サーベイの調査対象の制約（非居住者等は調査対象外）、調達・運用の片側のみ計上される取引種類（対日銀取引は資金調達サイド、国庫短期証券は資金運用サイドのみ計上）が存在することによる。

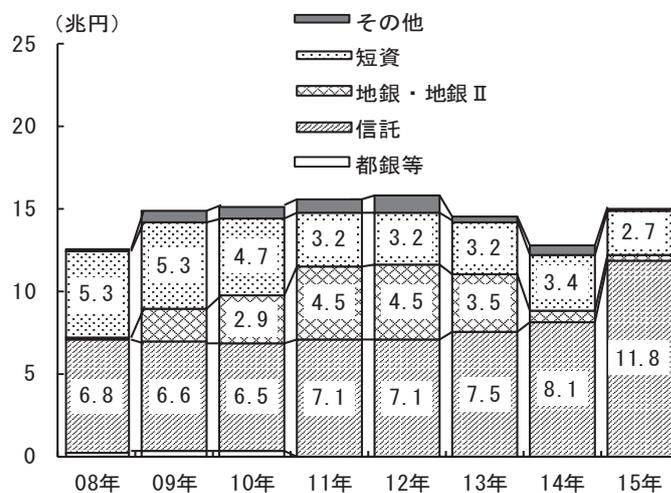
(図表 3)

コール市場の動向

(無担保コール<資金運用サイド>)



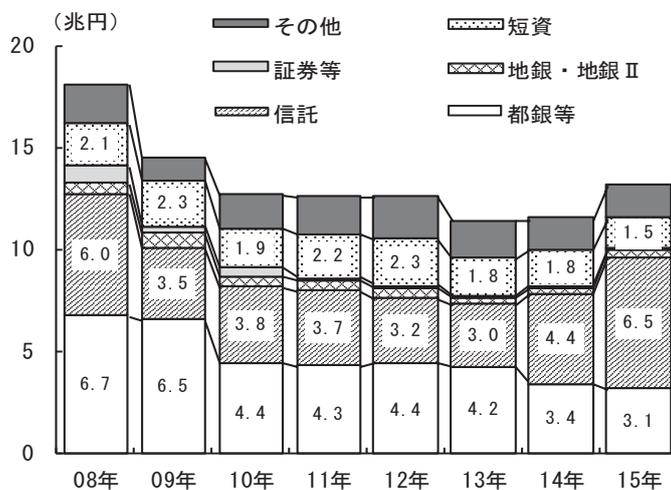
(有担保コール<資金運用サイド>)



(図表 4)

CP市場の動向

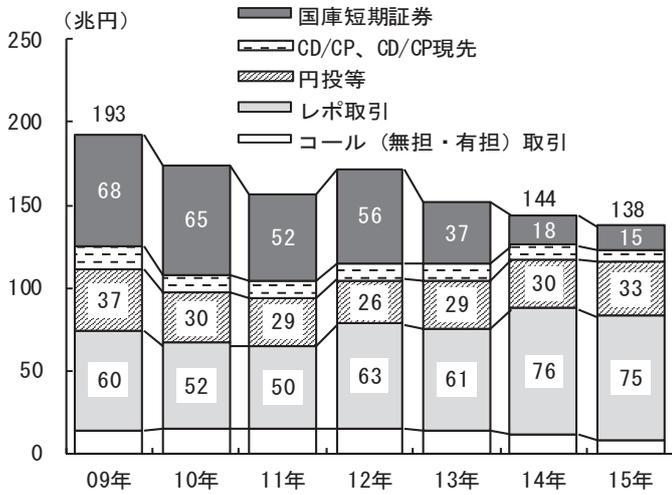
(資金運用サイド)



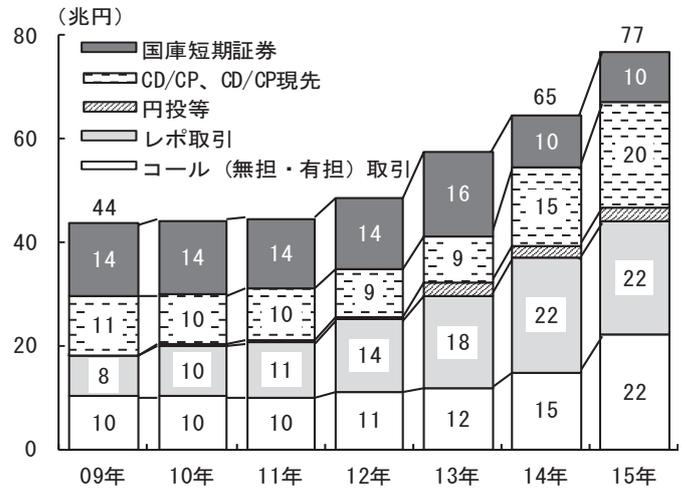
(図表5)

付利先・非付利先別の動向

(付利先<資金運用サイド>)



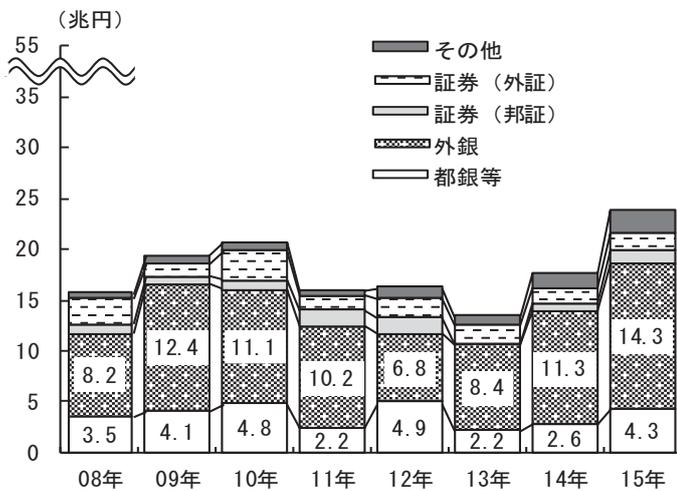
(非付利先<資金運用サイド>)



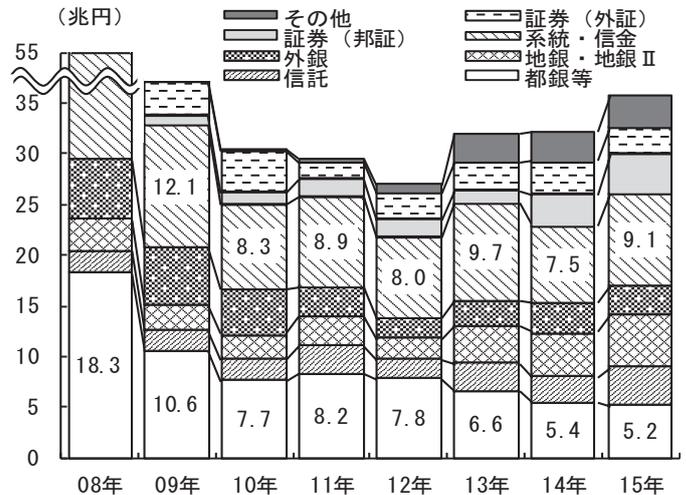
(図表6)

海外との円資金取引

(資金調達サイド)



(資金運用サイド)

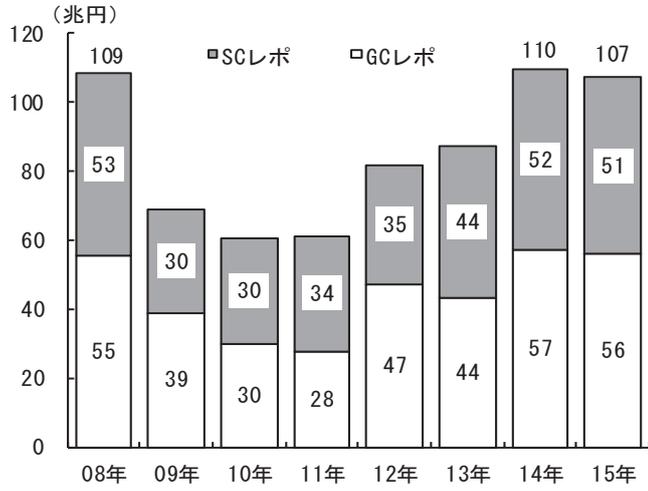


(図表 7)

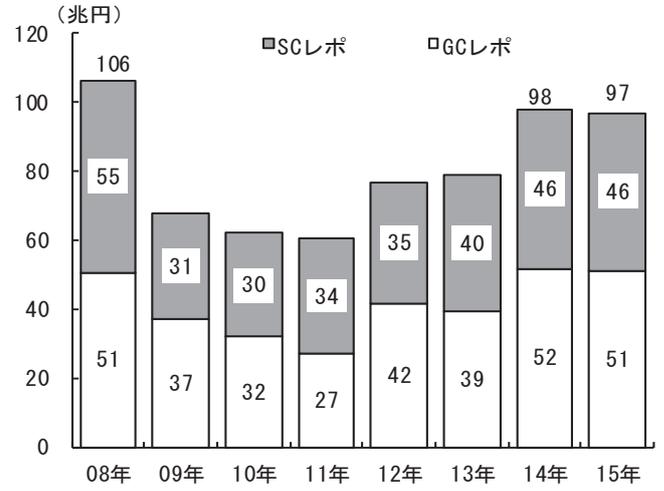
レポ市場の動向

(1) 全体

(資金調達サイド)



(資金運用サイド)

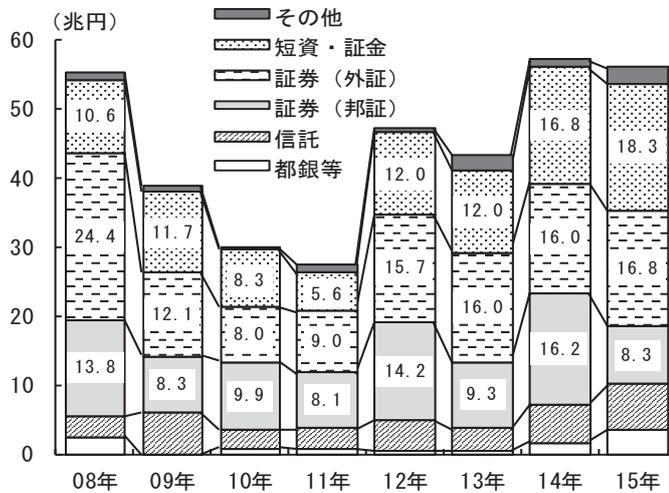


(図表 8)

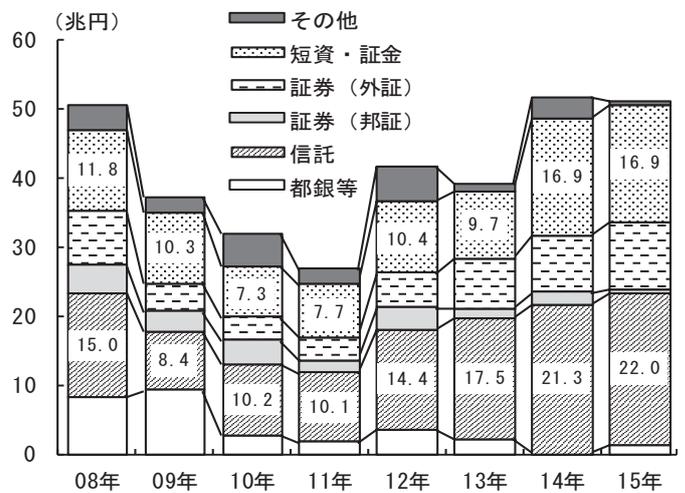
レポ市場の動向

(2) GCレポ取引

(資金調達サイド)



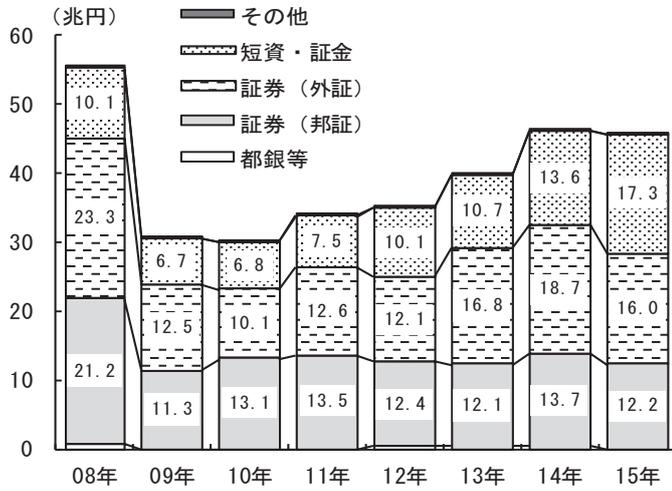
(資金運用サイド)



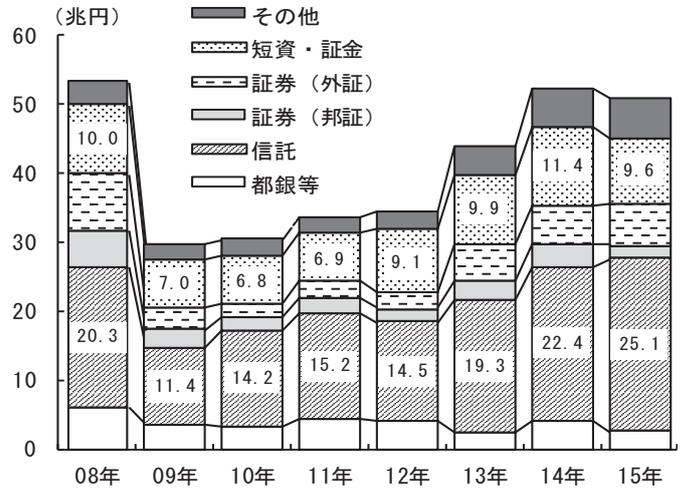
レポ市場の動向

(3) SCレポ取引

(債券調達サイド)



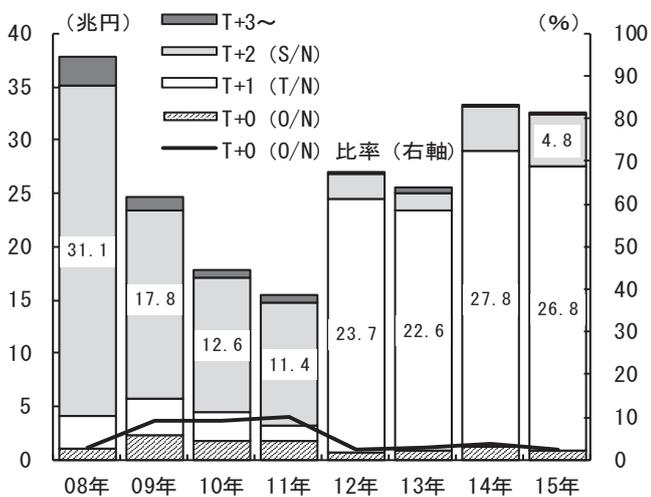
(債券運用サイド)



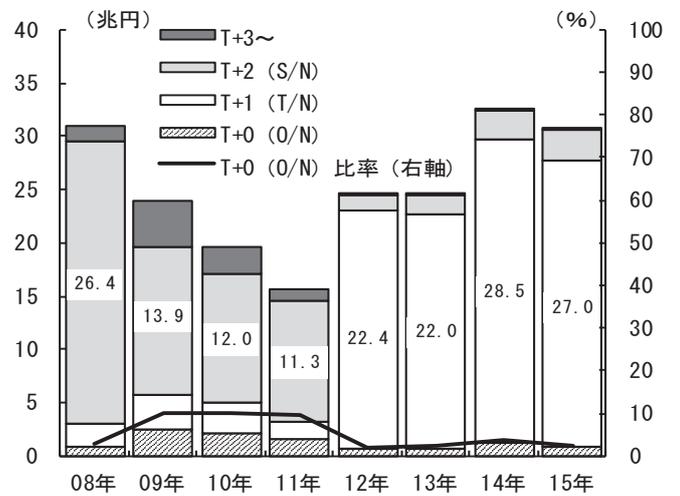
レポ市場の動向

(4) 翌日物GCレポ取引の約定日別残高

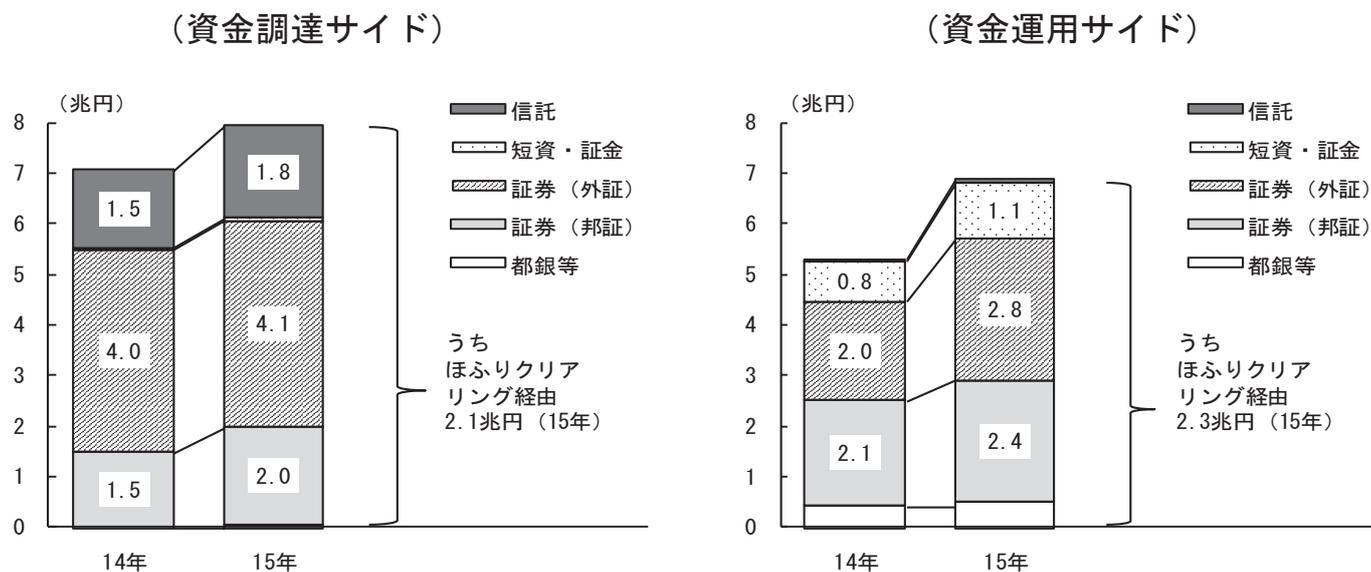
(資金調達サイド<翌日物>)



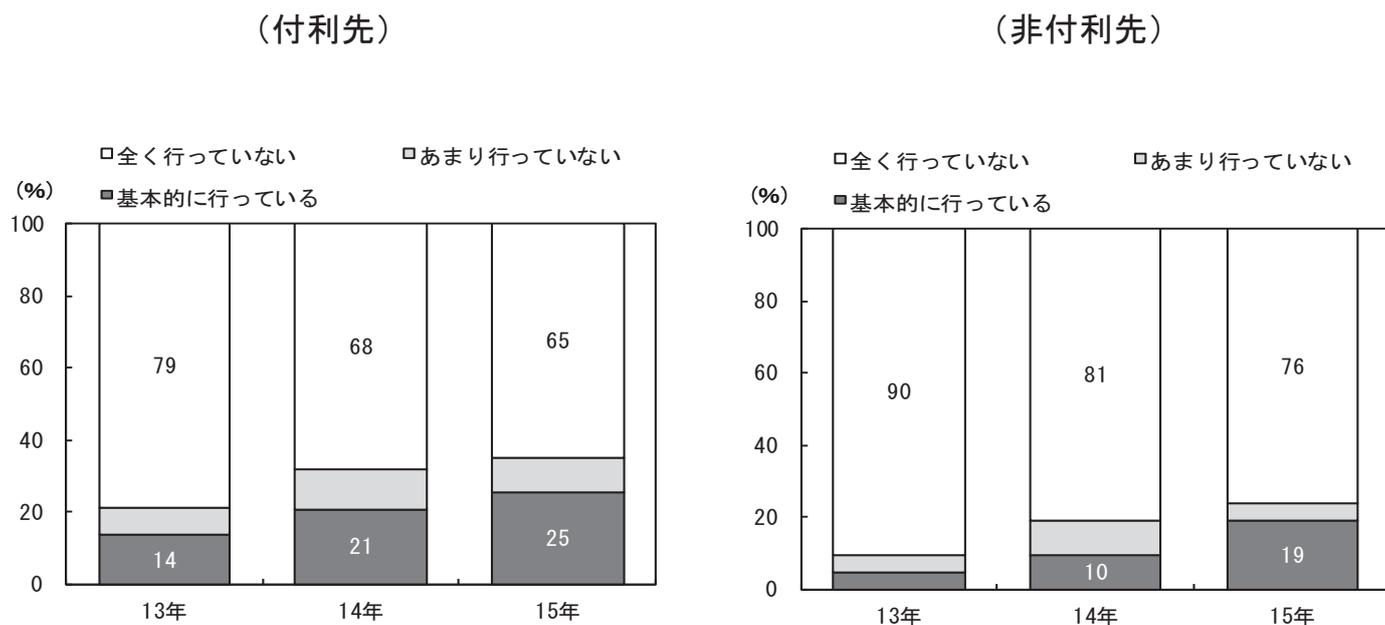
(資金運用サイド<翌日物>)



現金担保付株券等貸借取引（株レポ）の動向



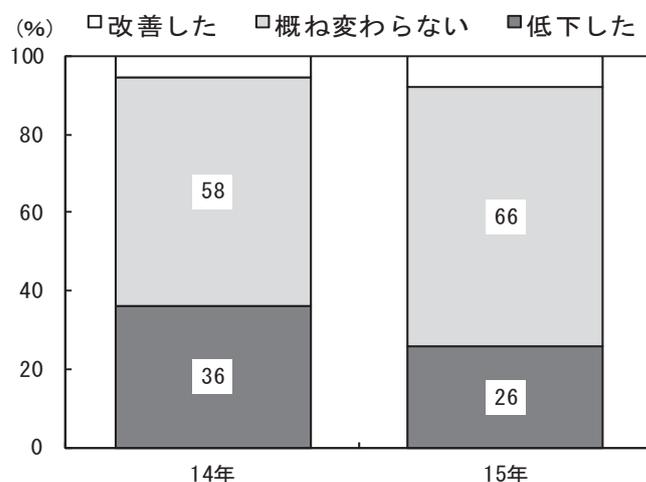
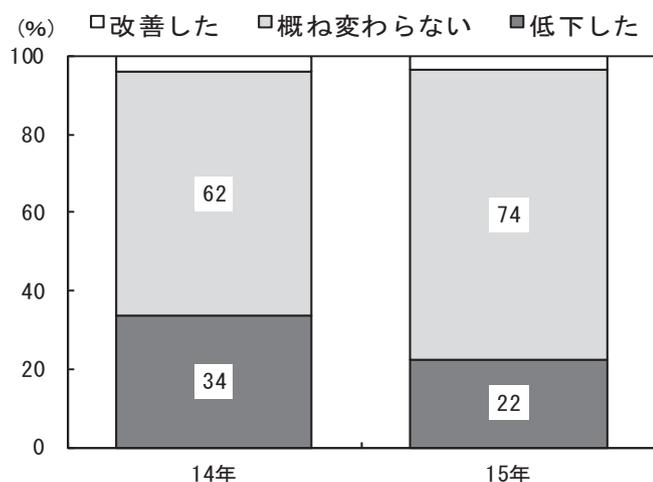
裁定取引のスタンス



短期金融市場の機能度・収益性

(機能度)

(収益性)



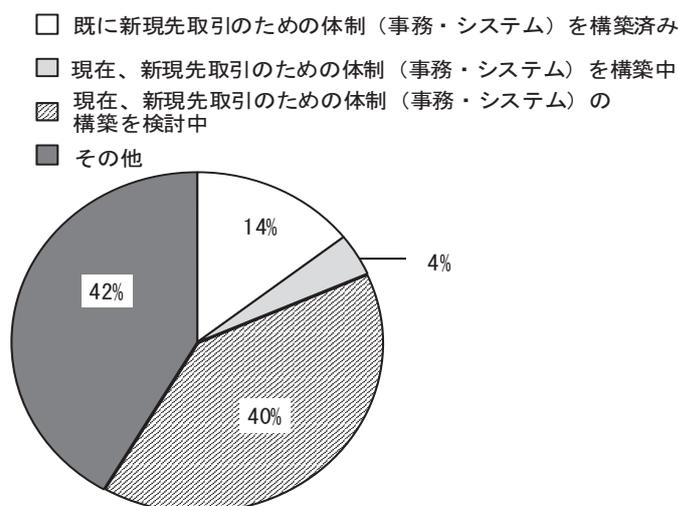
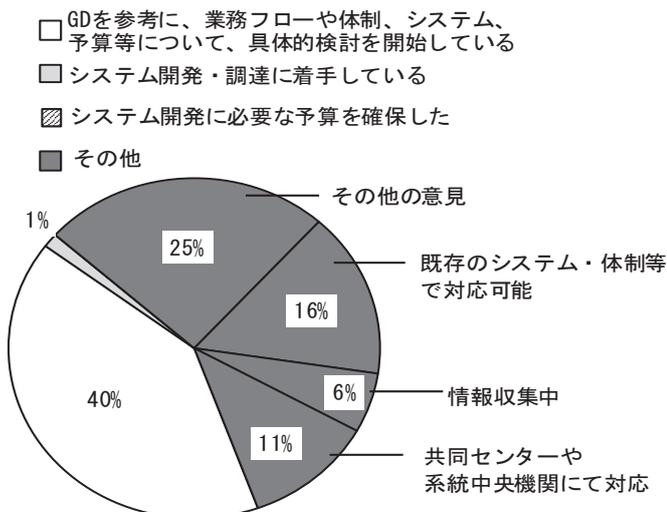
(注) 機能度とは、意図するレートや金額、ターム、カウンターパーティと取引を行いやすいかなどを勘案し、前年同時期と比べ、当該市場の機能度がどのように変化していると感じているかを調査したもの。

収益性とは、運用利回りや調達コスト、取引量、固定費などを勘案し、前年同時期に比べ、取引の収益性がどのように変化していると感じているかを調査したもの。

諸課題への取り組み状況 (1)

▽ 国債決済期間短縮化

▽ 新現先への移行



(注) 国債決済期間短縮化については、14年11月にT+1化に向けたグランドデザイン (GD) が公表され、18年5月の実施を仮定して市場インフラ及び市場参加者による対応が進められている中、調査先において、どの程度短縮化への取り組みが進められているかを調査したもの。なお、その他の内訳は、自由記入の回答を分類・集計したもの。

新現先への移行に関しては、GDやその後の市場参加者間の検討において、レポ取引の契約形態を新現先へ移行する方針が打ち出されている中、調査先においてどの程度新現先への対応が進められているかを調査したもの。なお、対象は、今回の調査でレポ取引の約定を行っていることが確認された先。

諸課題への取り組み状況（2）

▽ バックアップ拠点体制と市場レベルBCP

- バックアップオフィスがあり、かつバックアップオフィスで定期的な訓練を実施している
- バックアップオフィスがあるが、通常業務拠点でのみ定期的な訓練を実施している
- バックアップオフィスはあるが、通常業務拠点・バックアップオフィスのいずれにおいても定期的な訓練は実施していない
- バックアップオフィスはないが、通常業務拠点で定期的な訓練を実施している
- バックアップオフィスはなく、定期的な訓練も実施していない
- その他

